

内需と人口変動のマクロ計量モデル分析：韓国・台湾の比較

Macroeconometric Analysis of Domestic Demand and Demographic Change in Korea and Taiwan

渡邊雄一（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

Yuichi WATANABE (Institute of Developing Economies, JETRO)

yuichi_watanabe@ide.go.jp

韓国や台湾の経済発展は、狭小な国内市場（以下、台湾についても便宜的に「国」という用語を用いる）という制約条件から採用された輸出主導型の開発戦略によって、これまで支えられてきた。アジア通貨危機やリーマン・ショックによる世界同時不況を経た現在でも、輸出促進は近年の内需不振のなかで景気の底割れを防ぐ役割を果たしている。

しかし、長期的な経済成長を考える場合、生産要素で決定される供給能力だけでなく、市場における需要制約を考慮に入れることが重要になってくる。つまり、生産や貿易の利益が民間消費を中心とする国内需要の拡大にいかに関わり付くか、内需拡大を後押しする実質所得の向上などにいかに波及していくか、また所得増加を促す雇用施策や財政政策をいかに展開していくかなどを考えることが必要になる。

ところで、国内需要を構成する重要な項目である消費支出の長期変動は、人口構造・規模や世帯構成・形成の変化といった人口学的な影響を受けるとされる。アジア通貨危機を経た 2000 年代以降の韓国や台湾では、出生率や人口増加率の低下、平均寿命の上昇などを背景として、日本と同様に少子高齢化の進展が広く認識されるようになった。また、将来の労働力人口の減少や潜在成長力の鈍化などマクロ経済への影響とあわせて、年金や医療といった社会保障費の財政負担増も懸念される。

本報告では、韓国と台湾の需要先決型（ケインズ型）マクロ計量モデルを用いて、人口変動が国内需要の形成に及ぼす効果を検証し、少子高齢化や財政制約に直面する東アジアの内需拡大の方向性について考える。具体的には、韓国と台湾における一人当たり民間消費関数に外生的な人口変数を導入し、推定されたパラメータを用いて年齢別の相対的消費水準を分析する。そして、マクロ計量モデルを用いて少子高齢化の進展や人口規模の変化（人口変動ショック）、労働力人口の変化をシミュレーションすることで、内需項目（所得水準、民間消費、資本形成、輸入など）や国内価格、財政部門への影響を分析する。

分析の結果、韓国の年齢別消費水準は現役世代や壮年層の消費水準が相対的に高く、20 歳代までの若年層や 70 歳代以上の高齢者の消費水準が低い、上に凸の形状（逆 U 字型）を示すのに対して、台湾では働き盛りの現役世代や壮年層は消費を抑制して貯蓄を多く行うことで消費水準は相対的に低くなる、下に凸の形状（U 字型）を示す。モデルのシミュレーション結果は、韓国では人口変動ショックによって人口増加圧力がかかり、相対的な消費水準が正の値をとる年齢層の割合が増加することで、GDP や民間消費など内需項目は一時的に急増した後、次第に増加幅は低減していく。一方、台湾でも人口変動ショックによって若干の人口増加圧力がかかるものの、相対的消費水準の形状が U 字型であるために負の値をとる年齢層割合の増加によって、GDP や民間消費など内需項目は減少の一途をたどるといった結果が得られた。